事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創るこども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①：教育庁　義務教育課 事業群②：教育庁　高校教育課	松尾　美智子 岩坪　正裕
施策名	5　グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	事業群関係課（室）		
事業群名	①　小・中・高を通した外国語教育の充実	令和６年度事業費（千円）	※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	3,315
	②　高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進			228,028

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

①外国語教育の早期化、教科化、高度化への対応や、英語の「読む、書く、聞く、話す」の4つの技能をバランスよく育むとともに、小・中学校及び高等学校が連携し、発達段階に応じて、コミュニケーションを図る資質・能力を育成します。
②社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、高等学校において、外国語指導助手（ALT）等の積極的な活用や国際交流の機会を設け、外国語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、生徒の国際理解を促進し、グローバルな視野を育みます。

（取組項目）

ⅰ）我が国の言語や伝統・文化への理解促進（事業群①）
ⅱ）小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用（事業群①）
ⅲ）小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進（事業群①）
ⅳ）小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上（事業群①）
ⅴ）海外研修や留学生等との交流を推進（事業群②）
ⅵ）外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施（事業群②）
ⅶ）高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成（事業群②）

事業群

指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
①英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	目標値①		50%	55%	60%	60%	60%	60%（R7）
	実績値②	41.6%（R元）	47%	49.2%	48.6%	47.2%		進捗状況
	達成率②／①		94%	89%	81%	78%		やや遅れ

指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
②外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	目標値①		92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上維持（R7）
	実績値②	92%（H27～R元平均）	95.3%	95.4%	95.5%	96.0%		進捗状況
	達成率②／①		100%	100%	100%	100%		順調

（進捗状況の分析）

①英検3級相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合は昨年度より1.4ポイント減の47.2%であった。目標値には達していないものの、基準年の令和元年からは5.6ポイント増加している。全国学力・学習状況調査や県学力調査の分析結果を指導に生かす取組が継続的に行われてきたことに加え、中学校全英語科教員を対象に実施した研修により、学習指導要領に示されている資質・能力について理解が深まり、充実した言語活動を含む授業と評価の改善が進んできていることが、生徒の英語力向上につながっている。
　今後も、各種学力調査の結果分析等を基に、課題改善へ向けた各学校の取組の支援を継続していく。

②外国語指導助手の活用を通して、高校生段階での外国語学習に対する意欲や外国への興味・関心を高めることについては一定の高い水準を維持している。
　引き続き、外国語指導助手の活用を継続し、実践的なコミュニケーション活動の充実を図り、高い語学力とリーダーシップを備え、グローバルな視野を持った人材育成へとつなげていきたい。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R5実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容） 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R5目標	R5実績	達成率	令和６年度事業の成果等
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）						
取組項目 i ii iii iv	○	1	「Believe You Can」英語発信力強化事業	3,618	3,618	8,425	●事業内容 ①先進モデル校事業 ・県内に小学校1校、中学校2校を指定し、グローバル人材の育成を軸に、英語による発信力強化を図る。 ②中学校教員対象「授業改善研修」 ・授業改善を推進し、ひいては生徒の英語力向上を図る。 ③小学校教員対象「アップデート研修」 ・「言語活動」「評価」についての研修の実施。 ●実施状況 ①異文化交流や研究授業、研究協議、ワークショップなどで構成。 ②オンラインによる講義及び演習を実施。（同内容を3回） ③県内4地区で講義及び演習を含む研修を実施。	【活動指標】 先進モデル校における研究発表会の回数（回）	3	4	133%	●事業の成果 ・モデル校3校がそれぞれ中間発表会において、近隣の学校に取組を発信し、グローバル人材育成の視点に立った授業づくりや取組の在り方について、協議する場を設けた。年間を通してPDCAサイクルを意識した取組を行い、教員の「グローバル人材育成」についての意識向上が見られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・教室内・外の異文化交流が、児童・生徒が意欲的に英語で発信をする態度の育成につながっていると、教師の意識に変容が見られる。
				3,315	3,315	9,461			6	6	100%	
				4,356	4,356	7,090			6			
			R5-7	—				【成果指標】 積極的に英語で発信している生徒の割合（%）	50	60.7	121%	
									60	66.5	110%	
			義務教育課	—	—	—	公立小・中学校英語科教員		70			

取組項目 v vii	○	2	これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業	15,131	8,182	6,893	●事業内容 ①高校生の上海中国語研修 ②WWLコンソーシアム構築支援事業 ③“つながる・広がる”英語教育支援事業 ●実施状況 ①高校生の上海中国語研修 上海中国語研修を実施し、上海外国語大学での語学研修のほか、現地の長崎県からの進出企業訪問や上海光明中学の学生との交流を実施した。 ②WWLＬコンソーシアム構築支援事業 長崎東高校において、県内外の関係機関との連携による探究活動や海外での語学研修やフィールドワーク等を行った。令和6年度からは、本事業での実績を活かし、探究活動に取り組んでいる。 ③“つながる・広がる”英語教育支援事業 研究指定校において、1人1台端末の活用を含めた英語による発信力の育成強化を図る実践研究を実施し、研究指定校報告会にてその取組状況を発表した。 留学支援フェアでは、講演、ワークショップ、及び交流会を実施した。	【活動指標】 本事業拠点校において海外研修等に参加した生徒数（修学旅行を除く）（人）	35	62	177%	●事業の成果 ・海外での語学研修等を予定通りに実施できた。 ・異文化交流を通して、外国語学習や異文化への興味・関心が高まった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・1人1台端末の活用や、留学フェアの実施を通して、外国語学習の意欲や異文化理解の促進を図った。
				8,358	8,358	7,884			35	57	162%	
				—				【活動指標】 テーマに基づく実践研究報告会への参加校の割合（%）	100	95	95%	
									100	95	95%	
								【活動指標】 留学支援フェアへの参加人数（人）	40	44	110%	
									40	38	95%	
								【成果指標】 中国語学習に対する積極性が向上したと思う生徒の割合（%）	80	100	125%	
									80	87.5	109%	
								【成果指標】 実践研究報告会に参加し、自己の授業改善に有益な知見を得られた参加者の割合（%）	80	90	112%	
									80	96.5	120%	
								【成果指標】 フェアに参加し、将来海外研修や海外留学に参加し、グローバルな場面で活躍したいと考える参加者の割合（%）	80	100	125%	
			(R6終了)R2-6						80	100	125%	
			高校教育課	—	—	—	高校生					

取組項目 i ii iii v vi vii	○	3	世界とつながるＮＡＧＡＳＡＫＩグローバル人材育成事業				●事業内容 ①オンデマンド配信教材による英語学習支援 ②メタバースを活用した外国語教育 ③国内短期留学プログラム（テンプル大学ジャパンキャンパス） ④高校生の上海中国語研修	【活動指標】 オンデマンド配信教材を授業内外で視聴することで、英語力が向上したと思う生徒の割合（%）				—
						36,485	11,027	8,666		80		
				—					【活動指標】 コミュニケーション能力や主体性等を養うためのイベントを開催した回数（回）			
										2		
									【成果指標】 高校卒業時に外部検定試験 CEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の生徒割合（%）			
										46		
			(R7新規)R7-9						【成果指標】 異文化に対する関心や主体性が高まったと思う生徒割合（%）			
			高校教育課	—	—	—	高校生、中学生			50		
取組項目 vi	○	4	外国語指導助手招致費	213,879	213,879	3,064	●事業内容 外国語指導助手等招致事業 ●実施状況 定時制課程（夜間部）と通信制課程を除く、すべての県立高校（54校）にALTを配置した。	【活動指標】 県立学校（定・通信制を除く）において、外国語指導助手が参加する授業実施率（%）	100	100	100%	●事業の成果 ・外国語指導助手が参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習の意欲や外国への興味・関心を高めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県立学校（定・通信制を除く）において、外国語指導助手が参加する授業を実施することにより、高校における外国語教育の推進に役立っている。
				219,670	219,670	3,154			100	100	100%	
				254,016	254,016	3,151			100			
				長崎県招致外国語指導助手任用規程				【成果指標】 外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合（%）	92%以上	96	104%	
			S62-						92%以上	96	104%	
			高校教育課	—	—	—	高校生		92%以上			

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	我が国の言語や伝統・文化への理解促進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 英語学習を通して複数の文化に触れることで我が国の伝統文化への理解を深めるとともに、我が国の文化を発信することにもつなげる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 研修会等を通して指導要領の更なる理解を教職員に促すとともに、先進モデル校指定事業において、英語学習はもとより異文化交流を含む先進的な学びを盛り込む。また、グローバル人材育成協議会での協議をさらに充実させ、異文化理解とともに我が国の伝統文化の理解に寄与する教育のあり方を考えていく。
ii	小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用	
	●実績の検証及び解決すべき課題 学習指導要領全面実施から５年が経過し、言語活動を通した資質・能力の素地及び基礎の育成は図られてきているものの、子どもが主体的に教育を進めるために必要な教材等の環境整備に課題がある。	●課題解決に向けた方向性 一人一台端末の活用や、二次元コードを読み取ることで音声が再生される英語教材など、英語に慣れさせる環境づくりについての研究を進め、教員への研修などを通して県内各地へと展開する。

iii	小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 小中連携、中高連携による外国語教育は望ましいものの、学校間の交流等が負担感となりうることから、十分な推進が困難な現状もある。	●課題解決に向けた方向性 グローバル人材育成協議会をプラットフォームとし、全市町及び県内の小学校から大学までの英語教育関係者と連携強化を図るとともに、「先進モデル校指定事業」で研究を深め、年２回の協議会で研究の成果及び課題等の共有を図る。
iv	小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上	
	●実績の検証及び解決すべき課題 小学校教員対象「アップデート研修」（R５年度～R７年度）で、英語教育の要となる「言語活動」「評価方法」について講義・演習を実施し、教員の日々の実践的指導力と資質の向上を図っている。今後も同研修を県内各地で展開し、小学校英語担当教員の指導力及び英語力を向上させる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 アップデート研修や文部科学省のオンライン研修など、研修への参加を奨励することで、指導力及び英語力の向上を図る。また、受講した教員が校内で他の教員に学んだことを伝達し、波及させることを働きかけを行う。
v	海外研修や留学生等との交流を推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 予定通り語学研修などを実施し、外国での交流や異文化理解を促進する機会を確保する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 １人１台端末を活用した外国語による発信力の育成に加え、現地での語学研修及び対面での外国人との交流機会の確保に努める。
vi	外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施	
	●実績の検証及び解決すべき課題 新学習指導要領の実施に伴い、パフォーマンステストによる評価が求められている。英語を使った実践的な言語活動とパフォーマンステストの実施により、生徒の英語による発信力をさらに高めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて英会話力テストを実施する。実施にあたっては、英語教師あるいは外国語指導助手による個別面接形式で行う。また、英語教員に対する研修において、ICT機器の活用を含め、コミュニケーション活動の充実に向けた内容を実施する。
vii	高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成	
	●実績の検証及び解決すべき課題 WWLコンソーシアム構築支援事業の拠点校に対し、グローバルな課題をテーマにした探究的な学習など高度な学びを提供するネットワークの構築支援を行った。令和6年度からは、本事業での実績を活かして学校が探究活動を実施している。そのための支援として、引き続き大学と連携し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を行っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 語学研修及び探究的な学習の内容をさらに深める取組を支援するとともに、その成果を広く他校に発信する。

４．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv	○	1	「Believe You Can」英語発信力強化事業 R5-7 義務教育課	グローバル人材育成の重点課題である「発信力強化」を目指し、モデル校を中心に異文化交流や教科横断型のカリキュラムなど、先進的な取組を進めている。また、県の課題や教員のニーズに対応する教員対象研修のさらなる充実を図り、教員の資質・能力を高めることにより、児童生徒の発信力強化につなげている。	②	文部科学省がグローバル人材の育成に向けて、英語力向上の施策として位置付けている生成系AIを本県において、積極的に活用を推進することで、生徒の英語による発話量の増加及び学びへの動機付けの強化を図りたい。加えて、「話すこと」の検査を含む四技能のスコア型検定を検証軸として実施するなどし、実践的な英語力向上を目指した授業改善を進めていきたい。さらに、教員の授業における英語使用量の増加と英語指導力の向上を支援する体制を併せて整備していきたい。これらにより、英検3級以上相当の英語力を有すると思われるCEFR A1以上の英語力を有する生徒の割合を60%以上とし、主体的に学び続ける生徒の育成を目指す新事業を検討したい。	拡充
取組項目 i ii iii v vii	○	3	世界とつながるＮＡＧＡＳＡＫＩグローバル人材育成事業 (R7新規)R7-9 高校教育課	Ｒ７新規	②	テンプル大学ジャパンキャンパス京都における国内短期留学プログラムでは、県内の高校生が19名参加した。愛媛県との合同実施をしたことで、参加者同士の交流機会が増え、より充実したプログラムになった。次年度再び合同実施をする場合は愛媛県やテンプル大学と早めに日程調整を行う必要がある。 メタバースを活用した外国語教育については、これまでに韓国語講座を実施した。9月以降には英語の講座を準備し、規模を拡大していく。	改善

取組項目vi	○	4	外国語指導助手招致費 S62- 高校教育課	外国語指導助手（英語圏）の配置数については令和6年度と比べて1名減となるが、定期訪問等を実施することでR7年度以降も維持・継続をしていく。	-	生徒のコミュニケーション能力等の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状維持

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点